

本日、「ゼロカーボン市区町村協議会」会長 山中 竹春 横浜市長が、「令和7年度 国の施策及び予算に関する提言」を関係省庁に提出しました

本日（7月4日）、山中 竹春 横浜市長が、全国 238 の市区町村が参加する「ゼロカーボン市区町村協議会」（以下、協議会）の会長として、協議会副会長都市とともに、環境省及び経済産業省に対し、「令和7年度 国の施策及び予算に関する提言」を提出しましたので、お知らせします。

1 要望行動について

（1）提言内容

「令和7年度 国の施策及び予算に関する提言」（別添参照）

（2）出席者

山中 竹春	ゼロカーボン市区町村協議会	会長	（横浜市長）
佐々木 亮太	ゼロカーボン市区町村協議会	副会長代理	（京都市環境政策局地球温暖化対策室長）
黄木 伸一	ゼロカーボン市区町村協議会	副会長代理	（那須塩原市環境戦略部長）
木林 正和	ゼロカーボン市区町村協議会	副会長代理	（真庭市産業観光部長）

（3）日程・時間・訪問先

ア 日程：令和6年7月4日（木）

イ 時間・訪問先：13時45分～14時00分 環境省 八木 哲也 環境副大臣
14時30分～14時45分 経済産業省 上月 良祐 経済産業副大臣

2 提言の提出等の様子



※左から、佐々木 京都市環境政策局地球温暖化対策室長、黄木 那須塩原市環境戦略部長、上月 経済産業副大臣、山中 横浜市長、木林 真庭市産業観光部長



※左から、佐々木 京都市環境政策局地球温暖化対策室長、黄木 那須塩原市環境戦略部長、八木 環境副大臣、山中 横浜市長、木林 真庭市産業観光部長

※写真データを希望される場合は、お問合せ先までご連絡ください。

3 「国の施策及び予算に関する提言」の内容

- (1) 地域脱炭素の取組加速に向けた支援の拡充
- (2) 地方公共団体実行計画の策定・施策検討等に対する支援
- (3) 脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた支援

4 山中 竹春 横浜市長コメント

このたび、ゼロカーボン市区町村協議会を代表して、環境省と経済産業省に、「令和7年度 国の施策及び予算に関する提言」を行いました。

環境省には、「地域脱炭素の取組加速に向けた支援の拡充」、「地方公共団体実行計画の策定・施策検討等に対する支援」、「脱炭素型ライフスタイルの転換に向けた支援」について、提案・要望いたしました。

環境省 八木 副大臣からは、「自治体の横の連携は大切で財産だと思うので連携をより密にしてほしい。脱炭素の取組に積極的な自治体には、国として伴走的な支援を行う必要がある。また市民の行動変容につながるよう、市民に実感できるわかりやすい数値で表すことも必要であり、デコ活は浸透させないといけないと考えている。」とのコメントをいただきました。

経済産業省には、「GX 推進に向けた補助制度の創設・拡充等」、「温室効果ガス排出量算定及び再エネ導入量等の施策評価手法の整備等」、「事業者の脱炭素経営に関する財政的支援」について、提案・要望いたしました。

経済産業省 上月 副大臣からは、「国をあげて GX の取組を推進し、GX 移行債も活用して長いスパンで支援している。中小企業については、まずは省エネ関連の補助金も活用して脱炭素の取組を進めてほしい。」とのコメントをいただきました。

両副大臣とも、提言内容について熱心にお聞きいただき、市区町村の脱炭素の取組にご理解をいただけたと感じています。

※今回の提言の詳細は以下のウェブサイトでご覧になれます。

(URL) <https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/zerocarbon-kyougikai.html>

お問合せ先		
脱炭素・GREEN×EXPO 推進局脱炭素計画推進課長	大屋 正信	Tel 045-671-2683